

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,050,861	3,388,799	4,245,741	6,538,244	7,145,257
経常利益 (千円)	328,233	294,611	652,704	652,151	523,965
中間(当期)純利益 (千円)	174,492	178,761	409,323	355,418	338,583
純資産額 (千円)	2,077,896	2,548,660	3,046,204	2,269,061	2,735,955
総資産額 (千円)	4,533,558	4,658,175	5,401,459	4,943,529	5,203,957
1株当たり純資産額 (円)	284.74	330.30	402.48	310.93	355.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.42	24.50	56.09	48.20	46.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		24.28	55.96	48.00	46.12
自己資本比率 (%)	45.8	51.7	54.4	45.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,811	251,175	638,937	1,235,246	299,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,193	11,814	52,893	213,376	98,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,502	207,373	156,601	109,502	107,373
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,251,511	1,333,826	1,744,137	1,795,293	1,305,219
従業員数 (名)	175	186	189	177	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第33期中は新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの当該中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第34期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,272,019	2,443,058	3,310,066	4,916,286	5,290,922
経常利益 (千円)	277,461	225,628	522,592	481,412	421,615
中間(当期)純利益 (千円)	146,316	145,514	324,487	255,483	261,260
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,708,441	1,910,318	2,294,458	1,819,617	2,028,964
総資産額 (千円)	3,760,631	3,800,396	4,290,280	4,132,835	4,289,553
1株当たり純資産額 (円)	234.11	261.78	314.41	249.35	278.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.64	19.94	44.47	34.65	35.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		19.76	44.37	34.50	35.59
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	45.4	50.3	53.5	44.0	47.3
従業員数 (名)	148	158	151	150	164

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第33期中は新株引受権及び新株予約権残高がありますが、それらの当該中間会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第34期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

映像情報機器事業

平成19年8月1日付で、子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、Professional Systemsの医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。

LSI開発事業

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱アルテホールディングス (注)1	東京都世田谷区	11,000	経営コンサルティング		(70.75)	役員の兼任 1名
(連結子会社) フォトロン メディカル イメージング㈱ (注)2	東京都千代田区	50,000	医用画像関連機器の開発・製造・販売	100.00		役員の兼任 1名

(注) 1 平成19年9月1日、㈱アルテホールディングスは、株式交換により提出会社の親会社である㈱エフ・イー・エルホールディングスの親会社となりました。

議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

2 平成19年8月1日、100%出資の子会社としてフォトロン メディカル イメージング㈱を設立いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	173
LSI開発事業	16
合計	189

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、就業人員であり、151名であります。

なお、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景に民間設備投資が拡大し、また個人消費も底堅く、緩やかな拡大傾向が続きました。一方、原油価格をはじめ原材料価格の上昇、都市部と地方などの格差問題、米国の住宅ローン問題の発生等世界景気に不透明感も高まる状況となりました。

このような状況の下で、当社グループにおいては、映像情報機器事業の主力商品である高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は4,245百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益635百万円（前年同期比97.8%増）、経常利益652百万円（前年同期比121.5%増）、中間純利益409百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

本年2月に投入した高速度デジタルビデオカメラの新製品（FASTCAM SA 1 及びMH 4）の効果が、国内・海外ともに順調な販売に寄与いたしました。製品仕様の向上を実現したFASTCAM SA 1は、様々な研究開発分野における顧客ニーズに対応し、また新規販路の拡大にもつなげられました。自動車衝突安全試験向けに開発したFASTCAM MH 4により、国内や欧州で自動車衝突市場へ参入することができました。このような結果、売上高は21億9百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品の分野では、本年2月に投入したバージョンアップ製品の効果は現れましたが、高額製品から低価格製品に販売価格帯が移行したことなどにより、販売数量は増加したものの売上高は減少するという結果となりました。動画ネットワーク関連製品の分野は、販路の確立に注力しておりますが、当中間連結会計期間には大きな成果が見られませんでした。このような結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器の分野では、テレビ放送用映像記録装置等が引続き好調に推移していることに加え、下半期における販売に向けて取組んでおりましたテレシネ変換装置（映画などのフィルム映像をビデオ信号に変換する装置）が当中間連結会計期間に販売することができたことが業績の拡大に寄与いたしました。医用画像関連機器分野は、競争の激化等のため苦戦が続いております。このような結果、売上高は11億5千万円（前年同期比107.3%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は36億5千7百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は6億2千4百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

LSI開発事業

デジタル家電市場では、セットメーカーにおける売れ筋商品の変更の影響などから、プロジェクタ分野などでの販売が低迷し、またアミューズメント市場においても、法改正の影響などから市場全体が縮小するなど苦戦いたしました。このような結果、売上高は5億8千8百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

高速度デジタルカメラやテレビ放送用映像記録装置等が引続き好調であることに加え、高額商品であるテレシネ装置の販売も寄与し、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。このような結果、売上高は31億3千3百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

北米

新製品FASTCAM SA 1の投入により、販路の拡大につながり、売上高は4億3千万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2千7百万円（前年同期比560.3%増）となりました。

欧州

新製品FASTCAM MH 4の大手自動車メーカーへの販売が実現するなど、新製品効果が現れ、またフランスにおけるFASTCAM RSの特需も当中間連結会計期間の業績拡大に寄与しました。このような結果、売上高は6億8千1百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は9千6百万円（前年同期比768.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前中間連結会計期間末に比べて4億1千万円増加し、17億4千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億3千8百万円（前年同期は2億5千1百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益6億4千8百万円、たな卸資産の減少1億5千7百万円、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億6千1百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千2百万円（前年同期は1千1百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得2千5百万円、連結子会社の自己株式取得による支出3千2百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5千6百万円（前年同期は2億7百万円）となりました。

これは、配当金の支払5千4百万円及び長期借入金を5千万円、短期借入金を5千万円返済したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
・ Imaging Systems	1,542,850	+ 25.8
・ Solution Systems	367,133	+ 6.1
・ Professional Systems	27,047	76.4
LSI開発事業	590,118	13.2
合計	2,527,149	+ 6.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(製品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	1,909,545	45.0	+ 27.9
・ Solution Systems	307,074	7.2	12.4
・ Professional Systems	44,742	1.0	61.7
LSI開発事業	588,674	13.9	13.2
製品計	2,850,036	67.1	+ 8.0
(商品)			
映像情報機器事業			
・ Imaging Systems	199,988	4.7	2.6
・ Solution Systems	89,783	2.1	15.9
・ Professional Systems	1,105,932	26.1	+ 152.3
商品計	1,395,704	32.9	+ 86.0
合計	4,245,741	100.0	+ 25.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、映像情報機器事業においては、当下半期に投入すべき新製品の開発を重点的に実施致しました。L S I 開発事業では解像度変換 L S I に重点を置きながら、新市場を見据えた開発を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems分野においては、前連結会計年度に投入した新型高速度デジタルビデオカメラのさらなる高速化拡張を、また、ミドルクラスに対応する新製品や小型マルチヘッド対応の生産ライン向け高速度デジタルビデオカメラの開発を行いました。

Solution Systems分野においては、動画ネットワーク関連製品として、講義映像の管理配信サーバや講義映像視聴フィードバックシステムの開発を行いました。C A D 関連製品としては、建設 C A D 製品の拡張ファイル対応や新 O S への対応を実施いたしました。

Professional Systems分野においては、医用画像関連製品の医療画像ビューワーや検査レポートシステム、動画管理サーバシステムの拡張開発を実施いたしました。

（L S I 開発事業）

L S I 開発事業においては、プロジェクター向けおよびプラズマディスプレイ向けに C P U 搭載の 2 画面機能解像度変換 L S I を、ハイビジョン向けにも 2 画面对応 I P 変換/スケーリング L S I などの開発を進めたほか、D V D プレーヤー向け I P 変換スケーラの開発にも取り組みました。

カスタム開発では、遊技機向けの画像処理 L S I を開発いたしました。

このような活動を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、映像情報機器事業では382百万円、L S I 開発事業では198百万円、総額では580百万円となりました。

（注） 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,015	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	166	2.21
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	73	0.98
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
杉田 義明	東京都杉並区	55	0.73
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36	0.48
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ 森タワー)	27	0.36
計		6,193	82.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 36千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 250千株(3.31%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,400	72,974	
単元未満株式	普通株式 150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォトロン	東京都千代田区富士見 1丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	540	570	582	625	565
最低(円)	505	502	515	521	522	531

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,333,826		1,744,137		1,305,219	
2 受取手形及び売掛金	1	1,273,281		1,457,914		1,459,313	
3 たな卸資産		810,719		1,003,418		1,162,190	
4 繰延税金資産		75,168		91,239		77,938	
5 その他		116,194		112,950		143,675	
貸倒引当金		310		336		368	
流動資産合計		3,608,880	77.5	4,409,324	81.6	4,147,967	79.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		150,759		135,985		144,677	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		160,672	649,405	162,872	636,831	171,080	653,731
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,749		57,565		70,573	
(2) その他		7,612	67,362	7,741	65,307	7,700	78,274
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,405		13,216		19,195	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金		108,794		103,228		111,577	
(4) 繰延税金資産		71,337		64,921		74,334	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		82,571		58,210		68,458	
貸倒引当金		892	332,527	892	289,995	892	323,984
固定資産合計		1,049,295	22.5	992,135	18.4	1,055,990	20.3
資産合計		4,658,175	100.0	5,401,459	100.0	5,203,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	466,958		521,210		685,219		
2	短期借入金	850,000		950,000		1,000,000		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000		
4	未払法人税等	88,204		235,683		63,685		
5	賞与引当金	44,376		47,670		39,444		
6	その他	268,329		343,276		326,521		
	流動負債合計	1,817,868	39.0	2,197,841	40.7	2,214,870	42.5	
固定負債								
1	長期借入金	100,000				50,000		
2	長期未払金	112,215		73,480		110,975		
3	退職給付引当金	13,556		15,739		16,037		
4	役員退職慰労引当金	51,770		58,663		56,680		
5	その他	14,104		9,529		19,437		
	固定負債合計	291,645	6.3	157,413	2.9	253,131	4.9	
	負債合計	2,109,514	45.3	2,355,254	43.6	2,468,002	47.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	504,600	10.8	504,600	9.3	504,600	9.7	
2	資本剰余金	400,692	8.6	400,692	7.4	400,692	7.7	
3	利益剰余金	1,606,876	34.5	2,121,290	39.3	1,766,698	34.0	
4	自己株式	108,750	2.3	108,750	2.0	108,750	2.1	
	株主資本合計	2,403,419	51.6	2,917,832	54.0	2,563,241	49.3	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	1,768	0.0	1,063	0.0	1,643	0.0	
2	繰延ヘッジ損益	656	0.0			3,681	0.1	
3	土地再評価差額金	30,486	0.7	30,486	0.5	30,486	0.6	
4	為替換算調整勘定	35,038	0.8	48,702	0.9	55,096	1.1	
	評価・換算差額等合計	6,977	0.1	19,279	0.4	29,935	0.6	
	少数株主持分	138,264	3.0	109,092	2.0	142,778	2.7	
	純資産合計	2,548,660	54.7	3,046,204	56.4	2,735,955	52.6	
	負債純資産合計	4,658,175	100.0	5,401,459	100.0	5,203,957	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,388,799	100.0	4,245,741	100.0	7,145,257	100.0
売上原価		1,537,380	45.4	2,024,810	47.7	3,368,578	47.1
売上総利益		1,851,419	54.6	2,220,930	52.3	3,776,678	52.9
販売費及び一般管理費	1	1,530,206	45.1	1,585,495	37.3	3,178,092	44.5
営業利益		321,212	9.5	635,435	15.0	598,586	8.4
営業外収益							
1 受取利息		1,842		2,533		3,796	
2 受取配当金		240		290		268	
3 為替差益				5,541			
4 受取賃貸料		10,871		14,313		23,914	
5 負ののれん償却額		85		1,135		85	
6 雑収入		2,364	15,403	3,499	27,314	4,314	32,379
営業外費用							
1 支払利息		8,195		10,017		17,297	
2 為替差損		33,800				89,693	
3 雑損失		8	42,004	28	10,046	8	106,999
経常利益		294,611	8.7	652,704	15.4	523,965	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	668				86	
2 貸倒引当金戻入益				32			
3 新株引受権戻入益		920				920	
4 関税還付金		1,588	0.0	3,118	3,151	38,790	39,796
特別損失							
1 固定資産売却損	3					123	
2 固定資産除却損	4	112		2,393		4,993	
3 投資有価証券評価損				4,999			
4 たな卸資産廃棄損		4,117	4,229	7,393	0.2	5,116	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		291,970	8.6	648,461	15.3	558,645	7.8
法人税、住民税及び 事業税		85,873		237,696		196,074	
法人税等調整額		22,382	108,256	31	237,728	14,521	210,595
少数株主利益		4,952	0.1	1,410	0.1	9,466	0.1
中間(当期)純利益		178,761	5.3	409,323	9.6	338,583	4.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	108,750	2,279,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			54,731		54,731
中間純利益			178,761		178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			124,030		124,030
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	1,606,876	108,750	2,403,419

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	17,652	10,327	136,673	2,405,735
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							54,731
中間純利益							178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	738	656		17,386	17,304	1,590	18,895
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	738	656		17,386	17,304	1,590	142,925
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	30,486	35,038	6,977	138,264	2,548,660

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	108,750	2,563,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			54,731		54,731
中間純利益			409,323		409,323
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			354,591		354,591
平成19年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	2,121,290	108,750	2,917,832

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							54,731
中間純利益							409,323
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	580	3,681		6,394	10,655	33,685	44,341
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	580	3,681		6,394	10,655	33,685	310,249
平成19年9月30日残高(千円)	1,063		30,486	48,702	19,279	109,092	3,046,204

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			54,731		54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			283,852		283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	17,652	10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	862	3,681		37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		291,970	648,461	558,645
2 減価償却費		56,131	58,586	120,682
3 負ののれん償却額		85	1,135	85
4 貸倒引当金増加額(減少額)		1,203	32	1,261
5 為替差損益(差益)		1,389	8,325	1,646
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)		2,821	298	5,303
7 役員退職慰労引当金の増加額		4,865	1,983	9,775
8 賞与引当金の増加額		12,180	8,226	7,248
9 投資有価証券評価損			4,999	
10有形固定資産売却益		668		86
11有形固定資産処分損		112	2,393	5,116
12新株引受権戻入益		920		920
13受取利息及び受取配当金		2,082	2,823	4,064
14支払利息		8,195	10,017	17,297
15売上債権の減少額(増加額)		164,345	38,995	326,432
16たな卸資産の減少額(増加額)		75,621	157,268	421,693
17仕入債務の増加額(減少額)		123,678	161,721	87,520
18その他資産の減少額(増加額)		11,846	17,212	4,697
19その他負債の減少額		74,327	65,308	12,281
小計		51,014	708,499	44,235
20利息及び配当金の受取額		2,082	2,823	4,064
21利息の支払額		8,083	9,506	17,682
22法人税等の支払額		194,160	62,879	330,145
営業活動による キャッシュ・フロー		251,175	638,937	299,527
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		26,182	25,074	91,863
2 有形固定資産売却による収入		1,759		2,104
3 無形固定資産の取得による支出		3,600	4,649	34,866
4 連結子会社の自己株式取得による 支出		635	32,090	635
5 貸付金の回収による収入		9,786	9,518	23,926
6 その他		7,056	598	2,762
投資活動による キャッシュ・フロー		11,814	52,893	98,571

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000	50,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		50,000	50,000	100,000
3 配当金の支払額		54,731	54,731	54,731
4 少数株主への配当金の支払額		2,641	1,870	2,641
財務活動による キャッシュ・フロー				
		207,373	156,601	107,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		8,896	9,475	15,398
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)				
		461,467	438,917	490,074
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,795,293	1,305,219	1,795,293
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高				
		1,333,826	1,744,137	1,305,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 フォトン メディカルイメージング株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. 上記のうち、フォトン メディカル イメージング株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が81千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が771千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が610千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が1,280千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、 従業員の退職給付に備 えるため、当中間連結 会計期間末における退 職給付債務に基づき計 上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職 慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務に基づき計上し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職 慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期 末要支給額を計上して おります。</p>
(4)重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスクの低 減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変 動、キャッシュ・フロ ーとヘッジ手段の間に 高い相関関係があるこ とを確認し、有効性の 評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,409,739千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,170千円</p>	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 88,053千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>867,533千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>856,375千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>858,628千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 322,292千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,230千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,865千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,099千円</p> <p>研究開発費 580,676千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 331,160千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 429千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,913千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,429千円</p> <p>研究開発費 580,980千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 650,620千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,261千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,670千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,775千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,444千円</p> <p>減価償却費 57,114千円</p> <p>研究開発費 1,173,911千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 655千円</p> <p>その他(工具器具備品) 12千円</p> <p>計 668千円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 73千円</p> <p>その他(工具器具備品) 12千円</p> <p>計 86千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 123千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(工具器具備品) 112千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(工具器具備品) 2,393千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 500千円</p> <p>機械装置及び運搬具 656千円</p> <p>その他(工具器具備品) 3,836千円</p> <p>計 4,993千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,333,826千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,333,826千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,744,137千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,744,137千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,305,219千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,305,219千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,405	2,982
合計	6,422	9,405	2,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	8,216	1,793
合計	6,422	8,216	1,793

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	5,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,195	2,772
合計	6,422	9,195	2,772

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2)ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(株)(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日
権利行使価格(円)	514
付与日における公正な評価単価(円)	

(注)ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像情報機器事業(千円)	LSI開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,710,356	678,443	3,388,799		3,388,799
2 セグメント間の内部売上高又は振替高		1,010	1,010	(1,010)	
計	2,710,356	679,453	3,389,810	(1,010)	3,388,799
営業費用	2,428,514	640,083	3,068,597	(1,010)	3,067,587
営業利益	281,841	39,370	321,212		321,212

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	映像情報機器事業(千円)	LSI開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,657,066	588,674	4,245,741		4,245,741
2 セグメント間の内部売上高又は振替高		1,400	1,400	(1,400)	
計	3,657,066	590,074	4,247,141	(1,400)	4,245,741
営業費用	3,032,836	578,869	3,611,705	(1,400)	3,610,305
営業利益	624,230	11,204	635,435		635,435

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,160	2,160	(2,160)	
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586		598,586

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,581,401	382,154	425,243	3,388,799		3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,100	44,128	23,452	607,682	(607,682)	
計	3,121,502	426,283	448,695	3,996,481	(607,682)	3,388,799
営業費用	2,860,924	422,152	437,633	3,720,709	(653,122)	3,067,587
営業利益	260,577	4,131	11,062	275,772	45,440	321,212

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,133,175	430,668	681,897	4,245,741		4,245,741
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	784,473	67,761	26,553	878,788	(878,788)	
計	3,917,649	498,429	708,450	5,124,529	(878,788)	4,245,741
営業費用	3,423,772	471,146	612,422	4,507,342	(897,036)	3,610,305
営業利益	493,876	27,283	96,027	617,187	18,248	635,435

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257		7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益又は営業損失()	507,779	2,347	13,698	519,130	79,455	598,586

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	497,329	425,243	115,385	1,037,958
連結売上高 (千円)				3,388,799
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	12.5	3.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	478,262	681,897	140,204	1,300,363
連結売上高 (千円)				4,245,741
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	16.0	3.3	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高 (千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
連結売上高 (千円)				7,145,257
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.5	2.9	29.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 330円30銭	1株当たり純資産額 402円48銭	1株当たり純資産額 355円35銭
1株当たり中間純利益 24円50銭	1株当たり中間純利益 56円09銭	1株当たり当期純利益 46円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 24円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円12銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額(千円)	2,548,660	3,046,204	2,735,955
普通株式に係る純資産額(千円)	2,410,396	2,937,112	2,593,176
差額の主要な内訳(千円) 少数株主持分	138,264	109,092	142,778
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,000	250,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,550	7,297,550	7,297,550

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	178,761	409,323	338,583
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,761	409,323	338,583
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,550	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	65,490	16,416	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		676,272		919,876		666,960	
2 受取手形	1	153,991		177,807		205,879	
3 売掛金		863,925		924,737		951,331	
4 たな卸資産		624,903		832,764		965,514	
5 繰延税金資産		41,415		52,909		36,588	
6 その他		62,256		47,492		100,682	
貸倒引当金		310		336		368	
流動資産合計		2,422,454	63.7	2,955,251	68.9	2,926,587	68.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		144,288		130,624		138,748	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		101,781		99,973		111,668	
有形固定資産合計		584,043	15.4	568,572	13.3	588,391	13.7
2 無形固定資産		57,063	1.5	47,967	1.1	57,646	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,405		13,216		19,195	
(2) 関係会社株式		430,497		480,497		430,497	
(3) 敷金・保証金		97,914		92,279		100,696	
(4) 繰延税金資産		66,716		54,442		68,294	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		102,182		57,935		78,126	
貸倒引当金		892		892		892	
投資その他の資産合計		736,834	19.4	718,489	16.7	716,927	16.7
固定資産合計		1,377,942	36.3	1,335,028	31.1	1,362,965	31.8
資産合計		3,800,396	100.0	4,290,280	100.0	4,289,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		381,343		433,990		615,660	
2 短期借入金		850,000		850,000		1,000,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		100,000		100,000		100,000	
4 未払法人税等		61,427		194,505		37,105	
5 賞与引当金		44,376		47,280		39,444	
6 その他	4	176,876		234,045		238,652	
流動負債合計		1,614,023	42.5	1,859,821	43.3	2,030,863	47.3
固定負債							
1 長期借入金		100,000				50,000	
2 長期未払金		112,215		73,480		110,975	
3 役員退職慰労引当金		51,770		58,610		56,680	
4 その他		12,069		3,909		12,069	
固定負債合計		276,054	7.2	136,000	3.2	229,725	5.4
負債合計		1,890,077	49.7	1,995,821	46.5	2,260,588	52.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	504,600	13.3	504,600	11.8	504,600	11.8
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	400,692		400,692		400,692	
	資本剰余金合計	400,692	10.5	400,692	9.3	400,692	9.3
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	83,074		83,074		83,074	
	(2) その他利益剰余金	1,058,762		1,444,264		1,174,508	
	特別償却準備金	1,454		285		570	
	別途積立金	628,200		628,200		628,200	
	繰越利益剰余金	429,108		815,779		545,738	
	利益剰余金合計	1,141,837	30.0	1,527,339	35.6	1,257,583	29.3
4	自己株式	108,750	2.8	108,750	2.5	108,750	2.5
	株主資本合計	1,938,380	51.0	2,323,882	54.2	2,054,126	47.9
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	1,768	0.1	1,063	0.0	1,643	0.0
2	繰延ヘッジ損益	656	0.0			3,681	0.1
3	土地再評価差額金	30,486	0.8	30,486	0.7	30,486	0.7
	評価・換算差額等合計	28,061	0.7	29,423	0.7	25,161	0.6
	純資産合計	1,910,318	50.3	2,294,458	53.5	2,028,964	47.3
	負債純資産合計	3,800,396	100.0	4,290,280	100.0	4,289,553	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,443,058	100.0	3,310,066	100.0	5,290,922	100.0
売上原価		1,155,814	47.3	1,692,924	51.1	2,628,915	49.7
売上総利益		1,287,244	52.7	1,617,141	48.9	2,662,006	50.3
販売費及び一般管理費		1,066,037	43.6	1,123,295	34.0	2,227,436	42.1
営業利益		221,206	9.1	493,846	14.9	434,570	8.2
営業外収益	1	24,472	1.0	38,740	1.2	40,400	0.8
営業外費用	2	20,050	0.8	9,994	0.3	53,355	1.0
経常利益		225,628	9.2	522,592	15.8	421,615	8.0
特別利益	3	932	0.0	32	0.0	932	0.0
特別損失	4	15	0.0	7,393	0.2	4,457	0.1
税引前中間(当期)純利益		226,546	9.3	515,230	15.6	418,091	7.9
法人税、住民税及び事業税		59,384	2.4	190,287	5.8	133,924	2.6
法人税等調整額		21,647	0.9	456	0.0	22,906	0.4
中間(当期)純利益		145,514	6.0	324,487	9.8	261,260	4.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	108,750	1,847,597
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩		884		884			
剰余金の配当				54,731	54,731		54,731
中間純利益				145,514	145,514		145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		884		91,667	90,783		90,783
平成18年9月30日残高(千円)	83,074	1,454	628,200	429,108	1,141,837	108,750	1,938,380

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	27,979	1,819,617
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当					54,731
中間純利益					145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	738	656		81	81
中間会計期間中の変動額合計(千円)	738	656		81	90,701
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	30,486	28,061	1,910,318

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	108,750	2,054,126
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩		285		285			
剰余金の配当				54,731	54,731		54,731
中間純利益				324,487	324,487		324,487
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		285		270,041	269,755		269,755
平成19年9月30日残高(千円)	83,074	285	628,200	815,779	1,527,339	108,750	2,323,882

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	25,161	2,028,964
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当					54,731
中間純利益					324,487
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	580	3,681		4,261	4,261
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	580	3,681		4,261	265,494
平成19年9月30日残高(千円)	1,063		30,486	29,423	2,294,458

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	108,750	1,847,597
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		884		884			
特別償却準備金取崩		884		884			
剰余金の配当(注)				54,731	54,731		54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,768		208,297	206,528		206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506		30,486	27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当(注)					54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	862	3,681		2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	862	3,681		2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	30,486	25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) (3)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が81千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が614千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が610千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が941千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,909,662千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,170千円</p>	<p>1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 88,053千円</p>	<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 716,223千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 692,480千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 706,153千円</p>
<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 33,187千円 (150千ポンド)</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 35,145千円 (150千ポンド)</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,181千円 受取配当金 10,216千円 受取賃貸料 10,871千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 599千円 受取配当金 7,388千円 受取賃貸料 14,313千円 為替差益 13,075千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,044千円 受取配当金 10,244千円 受取賃貸料 23,914千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,195千円 為替差損 11,854千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,966千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,297千円 為替差損 36,057千円
3 特別利益の主要項目 工具器具備品売却益 12千円 新株引受権戻入益 920千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 32千円	3 特別利益の主要項目 工具器具備品売却益 12千円 新株引受権戻入益 920千円
4 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 15千円	4 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 2,393千円 投資有価証券評価損 4,999千円	4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 123千円 建物除却損 500千円 機械装置除却損 651千円 工具器具備品除却損 3,182千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 26,177千円 無形固定資産 14,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,997千円 無形固定資産 13,936千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 56,889千円 無形固定資産 30,143千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000			250,000

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000			250,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第34期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企
業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号の規定に基づく臨時報
告書(親会社の異動) | 平成19年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報
告書 | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企
業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号の規定に基づく臨時報
告書(親会社の異動) | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | (4)の臨時報告書に係る訂正報告書 | 平成19年11月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。